



(財)財務会計基準機構会員

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月24日

上場会社名 **KDDI株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9433

URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 長谷川 淳治

TEL (03) 6678-0712

定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日

配当支払開始予定日 平成19年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

## 1.平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,335,259	9.0	344,700	16.2	350,923	19.4	186,747	△2.0
18年3月期	3,060,814	4.8	296,596	0.1	294,001	2.7	190,569	△5.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	42,504	67	42,494	72	13.3	13.2	10.3
18年3月期	45,055	93	45,025	12	15.5	11.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 775百万円 18年3月期 2,278百万円

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	2,803,240		1,537,113		54.1	339,806	16
18年3月期	2,500,864		1,295,530		51.8	296,382	91

(参考) 自己資本 19年3月期 1,516,264百万円 18年3月期 1,295,530百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
19年3月期	738,703		△442,218		△258,919	192,654	
18年3月期	575,531		△435,923		△256,935	151,003	

## 2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	3,500	4,500	8,000	34,293	17.8	2.8
19年3月期	4,500	5,000	9,500	41,998	22.4	3.0
20年3月期 (予想)	5,000	5,000	10,000		20.3	

## 3.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,500,000	4.9	390,000	13.1	390,000	11.1	220,000	17.8	49,303	63

## 4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有(セグメント情報における資産区分の変更)

(注)①詳細は、23、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

②詳細は、31 ページ「5. セグメント情報 (注)4」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 4,484,818.86株 18年3月期 4,427,256.86株

② 期末自己株式数 19年3月期 22,672.34株 18年3月期 56,569.00株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44 ページ「13. 1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,241,241	12.5	321,235	17.5	331,662	21.6	177,540	9.1
18年3月期	2,881,344	13.1	273,449	5.3	272,650	6.0	162,756	18.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	40,409	20	40,399	74
18年3月期	38,487	60	38,461	29

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,746,353		1,480,965		53.9		331,864	65
18年3月期	2,451,456		1,272,524		51.9		291,130	88

(参考) 自己資本 19年3月期 1,480,828百万円 18年3月期 1,272,524百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,361,000	3.7	365,000	13.6	367,000	10.7	212,000	19.4	47,510	77

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3 ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### (1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,060,814	3,335,259	274,445	9.0
営業利益	296,596	344,700	48,104	16.2
経常利益	294,001	350,923	56,921	19.4
当期純利益	190,569	186,747	△3,821	△2.0

当期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,335,259百万円(前期比9.0%増)、営業利益は344,700百万円(前期比16.2%増)、経常利益は350,923百万円(前期比19.4%増)、当期純利益は186,747百万円(前期比2.0%減)となりました。

営業収益については、移動通信事業がau携帯電話のご契約数の増加により増収となり、固定通信事業も、「KDDI メタルプラス」の拡販や「KDDI Powered Ethernet(KDDI パワードイーサネット)」の増加により増収となりました。

営業利益については、好調な移動通信事業が、固定通信事業の損失を吸収し増益となりました。また、経常利益についても、有利子負債の削減による支払利息の減少等により増益となりました。

当期純利益については、ツーカーの減損損失が対前年比で64,676百万円減少(当期39,586百万円計上)したことにより税金等調整前当期純利益が増益となる一方、前年の株式会社パワードコムとの合併に伴う法人税等及び法人税等調整額の軽減効果がなくなったことから減益となりました。

#### 【 経済概況 】

原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

#### 【 業界動向 】

携帯電話市場においては、ソフトバンクグループによるボーダフォン株式会社の買収やイーモバイル株式会社の参入、また昨年10月24日には携帯電話番号ポータビリティ(Mobile Number Portability:MNP)が導入されました。固定通信市場においては、ブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携など、事業環境が急速に変化していく中で、お客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

#### 【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長に向けて、さらなる業容の拡大を図っております。

昨年12月26日に台湾南方沖で発生した地震により、香港、シンガポールなど特に東南アジア向けの光海底ケーブルが多数損傷し、通信サービスの一部に影響が発生したことにより、お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

対策として、関係各国の通信事業者等と連携して、衛星及び影響を受けていない光海底ケーブルを利用した当社サービスの迂回措置を本年1月上旬までに完了し、同時に修理作業を全力で進めた結果、同年2月上旬には同地域の光海底ケーブルはほぼ被災前の状況に回復いたしました。

当社では、従来より光海底ケーブルルートの分散化を図ってまいりましたが、今回の地震被災による多数の光海底ケーブル同時障害発生を重く受け止め、より信頼性の高い伝送路網の構築を推進してまいります。

## (2) 事業別の状況

当期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

## ①業績の概要

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,510,394	2,677,445	167,050	6.7
営業利益	354,439	385,688	31,249	8.8
固定通信事業				
営業収益	619,314	714,350	95,036	15.3
営業利益	△61,308	△49,036	12,272	—
その他の事業				
営業収益	103,503	108,703	5,200	5.0
営業利益	4,381	6,857	2,476	56.5

## ②契約数

(単位:千契約)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話	22,699	27,317	4,618	20.3
CDMA 1X WIN	8,280	14,549	6,269	75.7
ツーカー携帯電話	2,739	872	1,868	△68.2
計	25,439	28,188	2,750	10.8
KDDIメタルプラス	1,799	2,813	1,014	56.4
F T T H	167	592	425	254.5

※au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

## 【 移動通信事業 】

au携帯電話では高品質なネットワークインフラをベースとし、端末、料金、コンテンツなどを合わせた総合的な商品力がお客様に高い評価をいただき、好調に推移いたしました。

この結果、当期における営業収益は2,677,445百万円(前期比6.7%増)、営業利益は385,688百万円(前期比8.8%増)となりました。

## 主なトピックス

## &lt; 全般 &gt;

・au 携帯電話のご契約数が順調に増加したことにより、当期の純増シェアで業界トップを達成いたしました。携帯電話契約数全体では28,188千契約となりました。

また、昨年10月24日から導入されたMNPの利用による携帯電話の純増数は当期末で816千契約(au 携帯電話:853千契約、ツーカー携帯電話:▲37千契約)となりました。

・顧客満足度調査会社のJ.D. パワー アジア・パシフィック社が実施した「2006年日本携帯電話 サービス顧客満足度調査」において、auが全国9地域の全てで1位を獲得いたしました。全地域で1位を獲得したのは今回が初めてになります。

※この調査は携帯電話の個人利用者を対象に「通信品質・エリア」「電話機」「企業イメージ」「非音声機能・サービス」「各種費用」「顧客対応力」の6つのファクターで満足度を測定したものです。

※沖縄県を除く全国を9地区に分けて実施し全地区で1位になった結果。各地区在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答による。www.jdpower.co.jp

## &lt; 携帯電話端末 &gt;

・「音楽」と「デザイン」に加え「映像」へのこだわりを強化し、「ワンセグ」や携帯電話初の「デジタルラジオ」に対応したモデルや「au design project」モデルなど、多様化するお客様の嗜好やライフスタイルに合わせて最適の機種をお選びいただけるように、年間で43機種※(昨年度33機種)を順次販売いたしました。「au design project」ではこれまで発表した4モデルが本年1月にニューヨーク近代

美術館のコレクションに選定されました。また、ワンセグ対応のau携帯電話契約数が本年2月23日に200万契約を突破いたしました。

※「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※年間販売機種数は当期より法人向け販売機種数も含めて記載しております。

### < 料金サービス >

- ・au携帯電話の料金プランの余った無料通話を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」を昨年8月から導入するなど、料金メニューの充実に努めてまいりました。

※くりこしできる金額は、料金プランごとの「くりこし可能上限額」の範囲内となります。

### < コンテンツサービス >

- ・以下の提携を行い、コンテンツサービスの充実に努めました。

提携先	主なサービス内容等	開始時期
Google Inc.との提携	au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」において、日本で初めてGoogleの検索エンジンを導入し、情報の検索機能などが向上いたしました。	平成18年7月
グリー株式会社との提携	携帯電話で本格的なソーシャルネットワークサービス(SNS <sup>※</sup> )機能が利用できるモバイルSNS「EZGREE(イージーグリー)」の提供を開始し、本年3月14日には会員数が50万人を突破いたしました。	平成18年11月

※共通の趣味や仕事を持つ者同士が集まり、意見を交換しあったり知り合いを紹介しあったりすることで、新たな人脈作りやコミュニティの形成につながるWebサイト、あるいはそうしたWebサイトを提供するサービスです。

- ・ケータイ音楽ライフの更なる充実を目指し、総合音楽サービス「LISMO(リスモ)」において、以下のサービスを提供開始いたしました。

サービス名	主なサービス内容等	開始時期
「LISMO Music Store (リスモミュージックストア)」	着うたフル <sup>®</sup> のPC配信サイトを開設いたしました。	平成18年5月
LISMO「ビデオクリップ」	J-POPアーティストなどの高画質な音楽映像をお楽しみいただけるサービスを提供開始いたしました。	平成18年12月
総合音楽検索サービス「LISMO Music Search (リスモミュージックサーチ)」	「うたって検索」 <sup>※</sup> や「聴かせて検索」 <sup>※</sup> など、さまざまな方法で、目的の音楽やアーティスト情報を探し出せるサービスを提供開始いたしました。	平成19年2月

※着うたフル<sup>®</sup>は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※「うたって検索」は、携帯電話に向かって鼻歌を歌うと、最も近い楽曲を最大10曲まで表示する検索サービスです。

※「聴かせて検索」は、街中で聴こえる音楽やTVで流れるBGMなどを携帯電話に聴かせると当該楽曲を表示する検索サービスです。

- ・その他の取り組みとして、昨年4月26日に当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、携帯電話の特長を最大限に活用したモバイルネット金融事業を推進することで合意し、本邦初のモバイルネット銀行(以下「新銀行」)を共同で設立する予定であります。

現在、共同設立したモバイルネットバンク設立調査株式会社において、新銀行設立に向けたシステム基盤構築やサービス企画など各種準備を実施中であり、今後au携帯電話をご利用のお客様に便利な金融サービスの提供を目指してまいります。

### < モバイルソリューション >

- ・法人のお客様向けに以下のサービス・端末を提供開始いたしました。

サービス・端末名	主なサービス内容等	開始時期
無線LAN対応ケータイ「E02SA」	au初の無線LAN対応携帯電話として、VoIPによる内線電話とau携帯電話を1台で実現いたしました。	平成18年7月
「OFFICE FREEDOM (オフィスフリーダム)」	「E02SA」を利用して構築される内線ソリューションの総称。機器ベンダーなどのパートナー企業との協業により提供開始いたしました。	平成18年7月

イントラ接続型「WIN DATA CARD 定額サービス」	PC から au データ通信専用カード「W01K」を使用して、企業のイントラネットへ接続するパケット通信料金定額サービスを提供開始いたしました。	平成 18 年 8 月
「ビジネス通話定額」	同一名義で契約する au 携帯電話をあらかじめグループ登録することで、一定時間までのグループ内の au 携帯電話相互間通話を定額とするサービスを提供開始いたしました。	平成 18 年 11 月
タフなビジネスケータイ「E03CA」	長時間の通話が可能となる大容量バッテリーの標準搭載に加え、セキュリティ機能を強化し、さらに耐久性・耐水性を備えた端末を販売開始いたしました。	平成 18 年 12 月

なお、上記に加え、本年 4 月 1 日より同一法人名義で 2～10 回線をご契約するお客様を対象に、au 携帯電話の月々の基本料および同一グループ内の通話料が割引となる「法人割」を導入しました。

#### < その他 >

- ・ツーカー携帯電話サービスは、平成20年3月31日をもって終了することといたしました。

### 【 固定通信事業 】

「KDDI メタルプラス」の拡販による音声系収入の増収、および「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワーイーサネット)」によるデータ系収入の増収などにより、当期における営業収益は 714,350 百万円(前期比 15.3%増)、営業損失は 49,036 百万円(前期比 12,272 百万円改善)となりました。

#### 主なトピックス

#### < FTTH >

- ・お客様に最高水準の情報通信サービスを提供することを目的に、東京電力株式会社(以下、東京電力)の光ネットワーク・カンパニーが扱っていた FTTH 等の事業を本年 1 月 1 日に当社に統合いたしました。また、東京電力との包括提携合意等に基づき、以下の取り組みを行いました。

サービス名等	主なサービス内容等	開始時期
「ひかり one」の提供プロバイダーの拡大	東京電力との FTTH 事業における統合サービス「ひかり one」を「@nifty」「BIGLOBE」等に対して順次拡大し、提供プロバイダーは当期末で7社となりました。	平成 18 年 7 月以降順次
「高速 PLC <sup>※</sup> モデム」の提供開始	「ひかり one ホーム」において高速インターネットサービスを宅内のどこでもご利用いただけるよう、宅内の電力線を利用した「高速 PLC <sup>※</sup> モデム」とテレビ用の同軸回線を利用した「同軸ケーブルモデム」の提供を開始いたしました。	【PLC モデム】 平成 18 年 12 月  【同軸モデム】 平成 19 年 1 月

※Power Line Communications の略: 電力線を通信回線として利用する技術です。

#### < メタルプラス/ケーブルプラス >

- ・「KDDI メタルプラス」のご契約数が、当期末で 2,813 千契約となりました。
- ・CATV のネットワークと当社の CDN<sup>※</sup>を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、「テプコケーブルテレビ」「イツココミュニケーションズ」等提携する CATV 局を順次拡大し、当期末時点で提携 CATV 局が 25 社となりました。

※Content Delivery Network の略: IP 技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

## ＜ ネットワークソリューション＞

・法人のお客様向けに以下の取り組みを行いました。

サービス名等	主なサービス内容等	開始時期
株式会社 KDDI&BT グローバルソリューションズの設立	企業向けグローバルアウトソーシング事業を日本で展開することを目的として、当社と英国の大手通信事業者 British Telecommunications plc(ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー)は、新会社を設立いたしました。	平成 18 年 8 月 (設立時期)
ユニアデックス株式会社との提携	当社とユニアデックスがそれぞれの分野で持つ強みを活かし、通信ネットワークから ICT*環境の設計構築/保守運用までをワンストップで行なう ICT ソリューションサービスを開始いたします。	平成 19 年 4 月

※Information and Communication Technologyの略:情報や通信に関する技術の総称です。

## ＜ その他 ＞

・ロシア最大の長距離通信事業者である Rostelecom(ロステレコム)と、日本～ロシア間光海底ケーブル(Russia-Japan Cable Network: 以下 RJCN) の建設保守協定を昨年 11 月に締結いたしました。RJCN は、日本～ロシア間では初めての大容量(640Gbps)光海底ケーブルネットワークで、ロステレコムが所有する大容量のロシア横断光波長多重ネットワークと結ばれ、日本からロシア、欧州間の最短ルートとして、平成 20 年 1 月～3 月に運用開始を予定しております。これにより、さらに高品質で信頼性の高いサービスを提供してまいります。

## 【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。この結果、当期における営業収益につきましては108,703百万円(前期比5.0%増)、営業利益につきましては6,857百万円(前期比56.5%増)となりました。

## (3)次期の見通し

### 【 全般 】

当社は、固定通信と移動通信の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、本年4月1日付で大幅な組織変更を行う等、FMBC\*(固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携)による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指すとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

※Fixed Mobile and Broadcast Convergenceの略です。

### 【 移動通信事業 】

MNPによる一層のお客様獲得に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

### 【 固定通信事業 】

従来からの「KDDI メタルプラス」・「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、本年1月に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーが扱っていた FTTH 等を事業統合して「ひかり one」の拡販、及び CATV 会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

### 【 その他 】

・昨年6月に判明いたしました当社が提供するインターネット接続サービス「DION」の平成15年12月時点におけるお客様情報の一部外部流出、また本年1月に判明いたしましたauのお客様情報の一



部を記録した光磁気ディスクの紛失につきましては、お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社はこの事態を真摯に受けとめ、再発防止策として全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

また、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。

- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。

#### 【次期の業績】

次期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,500,000百万円、営業利益は390,000百万円、経常利益は390,000百万円、当期純利益は220,000百万円を予想しております。

## II. 財政状態に関する分析

### (1) 連結財政状況

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	比較増減
総資産	2,500,864	2,803,240	302,375
自己資本	1,295,530	1,516,264	220,733
自己資本比率	51.8%	54.1%	2.3%
1株当たり純資産	296,382円91銭	339,806円16銭	43,423円25銭
有利子負債残高	770,691	620,471	△150,220

総資産は前連結会計年度末に比べ 3,023 億円増加し、2 兆 8,032 億円となりました。これは主に、東京電力株式会社の光ネットワークカンパニーを吸収分割したことによるものであります。又、自己資本は 1 兆 5,162 億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 51.8%から 54.1%に上昇しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,531	738,703	163,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,923	△442,218	△6,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,935	△258,919	△1,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,146	1,085	△60
現金及び現金同等物の増減額	△116,181	38,651	154,832
現金及び現金同等物の期首残高	222,531	151,003	△71,528
合併及び吸収分割に伴う増加額	44,722	2,999	△41,722
連結範囲変更に伴う減少額	△69	-	69
現金及び現金同等物の期末残高	151,003	192,654	41,651

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ 163,172 百万円増加し、738,703 百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ 6,294 百万円減少し、442,218 百万円の支出となりました。以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ 156,877 百万円増加し、296,485 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済、自己株式の取得、配当金の支払等により、258,919 百万円の支出となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ 41,651 百万円増加し、192,654 百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

## (3) キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.2%	47.0%	51.8%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	93.7%	89.7%	109.9%	149.8%
債務償還年数	1.9年	1.6年	1.3年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6倍	24.2倍	35.2倍	59.4倍

(注) ・自己資本比率: (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株あたり4,500円を実施いたしましたが、将来の業績向上に向けた事業展開などを踏まえつつ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、株主の皆様への利益還元を促進するため、期末配当金につきましては一株あたり5,000円に増配することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金を5,000円、期末配当金を5,000円、年間配当金を10,000円に増配することを予定しております。

今後につきましても連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

#### IV.事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

昨年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」の平成15年12月時点におけるお客様情報の一部外部流出、また本年1月に判明いたしましたauのお客様情報の一部を記録した光磁気ディスクの紛失につきまして、当社はこれらの事態を真摯に受けとめ、再発防止策として、全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、「物理的セキュリティ対策」「技術的セキュリティ対策」「管理的・人的セキュリティ対策」のそれぞれについて強化策を策定し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密及び個人情報・お客様情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

##### 【 現在取り組んでいる主な再発防止策 】

- |            |   |
|------------|---|
| ・ 物理的対策    | 情報システム設置エリアにおける指紋認証管理・監視・ログ永久保存等                                      |
| ・ 技術的対策    | 業務用PCへのデバイス規制(データ書き出し禁止)等   |
| ・ 管理的・人的対策 | 当社全社員及び業務委託先社員へのコンプライアンス教育等   |
| ・ 中長期的対策   | 情報セキュリティレベルの継続的な見直し及び向上、お客様情報を利用する業務のプロセス改善に関する体制の整備とさらなる高度化、啓蒙活動の継続等 |

## 2. 企業集団の状況

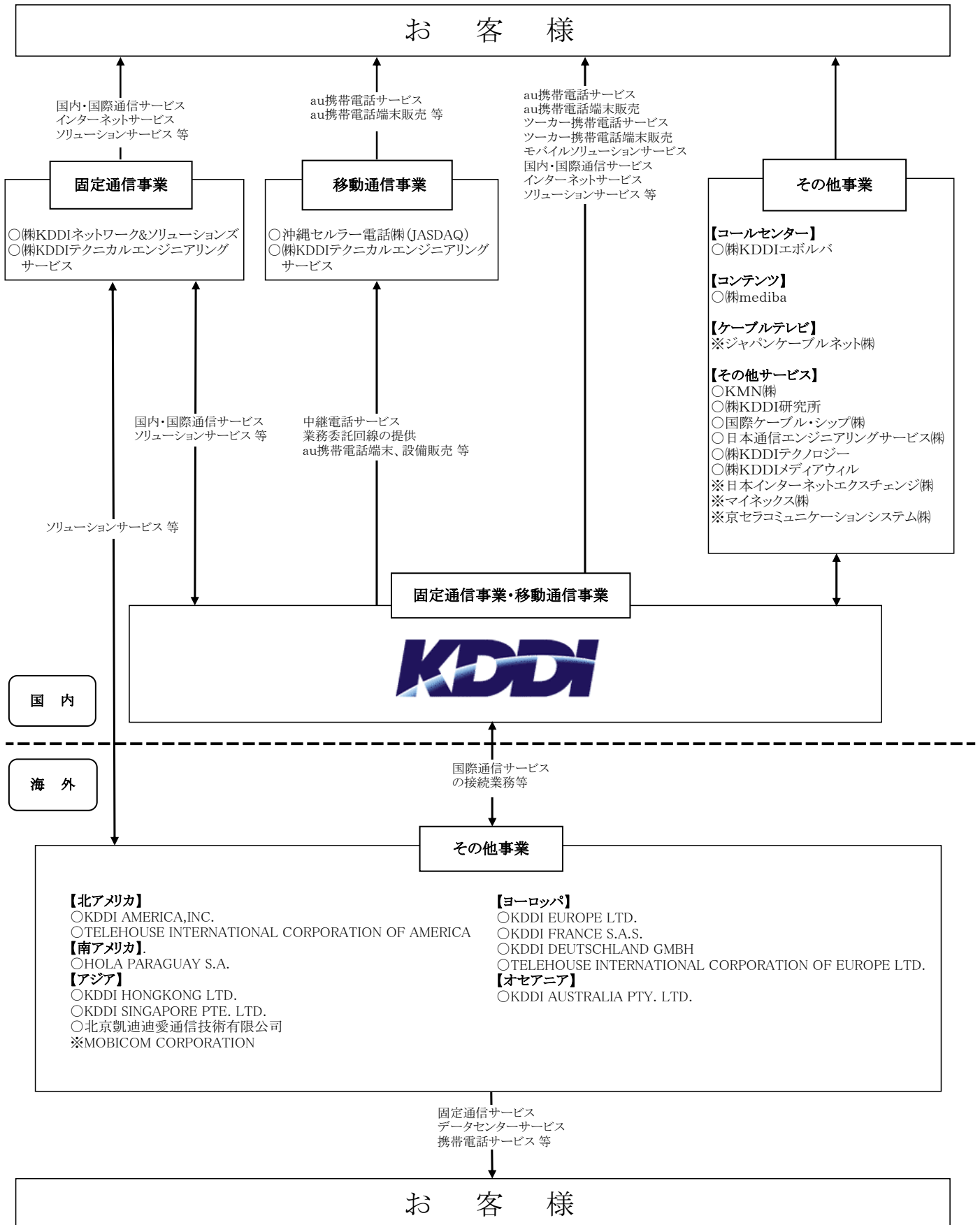
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 42 社（国内 16 社、海外 26 社）、並びに関連会社 29 社（国内 25 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、a u 携帯電話サービス、ツーカー携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 27 社（国内 24 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 ○(株)KDD I ネットワーク&ソリューションズ ○(株)KDD I テクニカルエンジニアリングサービス 他
移動通信	a u 携帯電話サービス a u 携帯電話端末販売等 ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] ○(株)KDD I テクニカルエンジニアリングサービス
その他	コールセンター	国内	○(株)KDD I エボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)m e d i b a 他
	ケーブルテレビ	国内	※ジャパンケーブルネット(株) 他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○KMN(株) ○(株)KDD I 研究所 ○国際ケーブル・シップ(株) ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDD I テクノロジー ○(株)KDD I メディアウィル ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※マイネックス(株) ※京セラコミュニケーションシステム(株) 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

- ユビキタスネット社会の実現に向けた情報通信環境の整備・構築を積極的に進め、安全で利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。
- 全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進いたします。
- キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

- 中期的目標として「チャレンジ2010」を策定し、「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指してまいります。
- 「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて「戦略とスピード」を事業運営のキーワードに、最先端のネットワークサービスとサービス開発力、世界トップレベルの技術・研究開発力をベースにお客様のご要望を先取りした付加価値の高い通信サービスを提供し、新たな事業領域を創造してまいります。
- お客様サポート、サービス、及びコンテンツのソフト面、情報通信インフラ基盤、端末機器のハード面の両方から、FMBC(Fixed Mobile & Broadcast Convergence:固定通信、移動通信と放送の融合)を推進してまいります。
- 効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- 地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- 安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

## 4. 連結財務諸表等

## ①連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・5					
1. 機械設備	670,099		685,755		15,655
2. 空中線設備	210,755		210,335		△ 419
3. 市内線路設備	31,006		57,273		26,266
4. 市外線路設備	19,271		52,939		33,668
5. 土木設備	52,832		50,522		△ 2,310
6. 海底線設備	38,009		31,980		△ 6,029
7. 建物	174,542		174,607		65
8. 構築物	32,059		26,589		△ 5,470
9. 土地	47,289		51,395		4,106
10. 建設仮勘定	70,379		89,047		18,668
11. その他の有形固定資産	29,297		31,664		2,366
有形固定資産合計	1,375,542	55.0	1,462,110	52.2	86,567
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	7,845		7,435		△ 410
2. ソフトウェア	143,695		181,921		38,226
3. のれん	—		30,076		30,076
4. その他の無形固定資産	8,747		8,253		△ 494
無形固定資産合計	160,288	6.4	227,686	8.1	67,398
電気通信事業固定資産合計	1,535,831	61.4	1,689,797	60.3	153,965
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・5	34,313		38,496		4,182
(2) 無形固定資産 ※2	5,043		7,215		2,172
附帯事業固定資産合計	39,357	1.6	45,712	1.6	6,354
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※5	49,276		51,269		1,993
2. 関係会社株式 ※3	—		44,183		44,183
3. 関係会社出資金 ※3	—		155		155
4. 関係会社投資 ※3	41,030		—		△ 41,030
5. 長期前払費用	51,402		55,044		3,641
6. 繰延税金資産	103,625		114,955		11,330
7. 敷金・保証金	38,546		38,180		△ 365
8. その他の投資及びその他の資産	33,868		38,599		4,731
貸倒引当金	△ 8,781		△ 9,227		△ 445
投資その他の資産合計	308,967	12.3	333,160	11.9	24,193
固定資産合計	1,884,156	75.3	2,068,671	73.8	184,514
II 流動資産					
1. 現金及び預金	146,197		174,036		27,839
2. 受取手形及び売掛金	372,792		410,937		38,145
3. 未収入金	36,112		28,355		△ 7,756
4. 有価証券	5,571		20,247		14,675
5. 貯蔵品	38,383		55,099		16,715
6. 繰延税金資産	17,730		45,520		27,790
7. その他の流動資産	15,071		15,379		308
貸倒引当金	△ 15,175		△ 15,007		167
流動資産合計	616,683	24.7	734,569	26.2	117,885
III 繰延資産					
1. 社債発行差金	24		—		△ 24
繰延資産合計	24	0.0	—	—	△ 24
資産合計	2,500,864	100.0	2,803,240	100.0	302,375



(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 固定負債					
1. 社債 ※5	257,800		167,779		△ 90,020
2. 長期借入金 ※5	266,340		192,858		△ 73,481
3. 退職給付引当金	22,916		17,522		△ 5,394
4. ポイントサービス引当金	24,893		30,678		5,785
5. その他の固定負債	21,160		22,720		1,559
固定負債合計	593,111	23.7	431,559	15.4	△ 161,551
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※5	244,130		255,781		11,650
2. 支払手形及び買掛金	87,054		143,043		55,988
3. 短期借入金	2,625		4,077		1,451
4. 未払金	188,051		248,893		60,841
5. 未払費用	10,919		11,419		500
6. 未払法人税等	18,780		100,404		81,624
7. 賞与引当金	16,891		18,179		1,287
8. その他の流動負債	26,971		52,767		25,796
流動負債合計	595,425	23.8	834,566	29.8	239,141
負債合計	1,188,536	47.5	1,266,126	45.2	77,589
(少数株主持分)					
少数株主持分	16,797	0.7	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※6	141,851	5.7	—	—	—
II 資本剰余金	305,676	12.2	—	—	—
III 利益剰余金	853,404	34.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	21,666	0.9	—	—	—
V 為替換算調整勘定	1,166	0.0	—	—	—
VI 自己株式 ※7	△ 28,234	△ 1.1	—	—	—
資本合計	1,295,530	51.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	2,500,864	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	141,851	5.0	—
2. 資本剰余金	—	—	367,271	13.1	—
3. 利益剰余金	—	—	1,000,662	35.7	—
4. 自己株式	—	—	△ 20,310	△ 0.7	—
株主資本合計	—	—	1,489,475	53.1	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	22,322	0.8	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	4,466	0.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	26,788	1.0	—
III 新株予約権	—	—	136	0.0	—
IV 少数株主持分	—	—	20,712	0.7	—
純資産合計	—	—	1,537,113	54.8	—
負債純資産合計	—	—	2,803,240	100.0	—

## ②連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,398,526	78.4	2,592,882	77.7	194,356
(2) 営業費用 ※1	2,110,687	69.0	2,277,228	68.3	166,540
1. 営業費	1,047,002		1,148,640		101,638
2. 運用費	796		592		△ 204
3. 施設保全費	175,799		196,552		20,752
4. 共通費	1,974		2,714		740
5. 管理費	75,929		93,836		17,906
6. 試験研究費	10,094		8,647		△ 1,447
7. 減価償却費	328,259		315,551		△ 12,708
8. 固定資産除却費	24,252		26,443		2,190
9. 通信設備使用料	413,293		449,508		36,214
10. 租税公課	33,283		34,739		1,456
電気通信事業営業利益	287,838	9.4	315,654	9.4	27,815
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	662,288	21.6	742,377	22.3	80,089
(2) 営業費用 ※1	653,530	21.3	713,330	21.4	59,799
附帯事業営業利益	8,757	0.3	29,046	0.9	20,289
営業利益	296,596	9.7	344,700	10.3	48,104
III 営業外収益	17,571	0.6	21,514	0.7	3,942
1. 受取利息	1,026		852		△ 174
2. 持分法による投資利益	2,278		775		△ 1,503
3. 償却債権取立益	527		474		△ 53
4. 匿名組合分配金収入	6,836		7,968		1,132
5. 雑収入	6,903		11,443		4,540
IV 営業外費用	20,166	0.7	15,292	0.5	△ 4,874
1. 支払利息	15,681		11,841		△ 3,840
2. 雑支出	4,484		3,450		△ 1,034
経常利益	294,001	9.6	350,923	10.5	56,921
V 特別利益	2,336	0.1	485	0.0	△ 1,850
1. 固定資産売却益 ※2	336		—		△ 336
2. 投資有価証券売却益	702		485		△ 216
3. 債務免除益	1,298		—		△ 1,298
VI 特別損失	115,731	3.8	42,334	1.2	△ 73,397
1. 固定資産売却損 ※3	759		—		△ 759
2. 減損損失 ※4	114,295		42,083		△ 72,212
3. 投資有価証券評価損	676		251		△ 425
税金等調整前当期純利益	180,606	5.9	309,074	9.3	128,467
法人税、住民税及び事業税	61,139	2.0	133,355	4.0	72,216
法人税等調整額	△ 74,596	△ 2.4	△ 14,922	△ 0.4	59,674
少数株主利益	3,493	0.1	3,893	0.1	399
当期純利益	190,569	6.2	186,747	5.6	△ 3,821

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## ③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		304,189
II 資本剰余金増加高		
1. 合併による増加高	1,486	1,486
III 資本剰余金期末残高		305,676
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		739,448
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	89 ( 16 )	
3. 自己株式処分差損	838	
4. 連結調整勘定取崩高	46,438	76,612
IV 利益剰余金期末残高		853,404

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計			
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注) 1			△ 39,355		△ 39,355						△ 39,355
当期純利益			186,747		186,747						186,747
自己株式の取得				△ 46,281	△ 46,281						△ 46,281
自己株式の処分		△ 65		2,408	2,343						2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457						113,457
利益処分による役員賞与 (注) 2			△ 133		△ 133						△ 133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計	—	61,595	147,257	7,923	216,777	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	180,606	309,074	128,467
2. 減価償却費	335,738	325,148	△ 10,590
3. のれん及び負ののれん償却額	—	3,030	3,030
4. 連結調整勘定償却額	1,722	—	△ 1,722
5. 固定資産売却損益	421	58	△ 363
6. 固定資産除却費	22,073	21,849	△ 224
7. 減損損失	114,295	42,083	△ 72,212
8. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 5,641	416	6,058
9. 退職給付引当金の減少額	△ 1,672	△ 5,413	△ 3,740
10. 受取利息及び受取配当金	△ 1,493	△ 1,702	△ 209
11. 支払利息	15,681	11,841	△ 3,840
12. 持分法による投資利益	△ 2,278	△ 775	1,503
13. 投資有価証券売却損益	△ 699	△ 443	255
14. 投資有価証券評価損	695	251	△ 443
15. ポイントサービス引当金の増加額	4,088	5,785	1,697
16. 前払年金費用の増加額	△ 1,533	△ 520	1,013
17. 売上債権の増加額	△ 6,862	△ 38,053	△ 31,190
18. たな卸資産の増加額又は減少額	10,872	△ 15,948	△ 26,820
19. 仕入債務の増加額	29,159	59,741	30,582
20. 未払金の増加額又は減少額	△ 4,266	55,155	59,421
21. 未払費用の増加額又は減少額	△ 469	621	1,090
22. 前受金の増加額	—	24,058	24,058
23. その他	5,915	932	△ 4,982
小計	696,353	797,194	100,840
24. 利息及び配当金の受取額	2,280	5,615	3,334
25. 利息の支払額	△ 16,347	△ 12,422	3,925
26. 法人税等の支払額	△ 106,755	△ 51,683	55,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,531	738,703	163,172
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 311,614	△ 317,289	△ 5,675
2. 有形固定資産の売却による収入	1,952	910	△ 1,041
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 87,664	△ 106,957	△ 19,293
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 413	△ 2,055	△ 1,642
5. 投資有価証券の売却による収入	3,335	1,410	△ 1,925
6. 関係会社への投資による支出	△ 28,668	△ 9,628	19,040
7. 長期前払費用の増加による支出	△ 13,648	△ 11,650	1,997
8. その他	797	3,042	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,923	△ 442,218	△ 6,294
フリー・キャッシュ・フロー	139,607	296,485	156,877
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額	△ 543	△ 23,013	△ 22,470
2. 長期借入れによる収入	—	93,000	93,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 216,529	△ 168,153	48,376
4. 長期未払金の返済による支出	△ 2,583	—	2,583
5. 社債の発行による収入	49,972	—	△ 49,972
6. 社債の償還による支出	△ 60,375	△ 76,875	△ 16,500
7. 自己株式の取得による支出	△ 261	△ 46,281	△ 46,019
8. 配当金の支払額	△ 29,238	△ 39,332	△ 10,094
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 313	△ 689	△ 375
10. 少数株主からの払込額	242	88	△ 154
11. その他	2,695	2,338	△ 357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,935	△ 258,919	△ 1,984
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,146	1,085	△ 60
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 116,181	38,651	154,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高	222,531	151,003	△ 71,528
VII 合併及び吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額 ※2	44,722	2,999	△ 41,722
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 69	—	69
IX 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	151,003	192,654	41,651

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株) KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、KMN(株)、(株) KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(除外)・吸収合併により 2社減少

(株) パワーネッツ、(株) D u o g a t e

・株式の売却により 2社減少

KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA.、 KDDI DO BRASIL LTDA.

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 27社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・新規設立により 3社増加

モバイルネットバンク設立調査(株)、(株) KDDI&BTグローバルソリューションズ、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)

・株式の取得により 1社増加

(株) 鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

(除外)・合併により 3社減少

シーエーティービー港南(株)と(株)タウンテレビ南横浜は、平成18年10月にシーエーティービー港南(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN横浜に変更しました。

船橋ケーブルネットワーク(株)と(株)タウンテレビ習志野は、平成18年10月に船橋ケーブルネットワーク(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN 船橋習志野に変更しました。

(株)コアラテレビと(株)葛飾ケーブルネットワークは、平成19年3月に(株)コアラテレビを存続会社として合併し、社名を(株)JCN コアラ葛飾に変更しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等 26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

- (当社) 機械設備  
 固定通信事業……定率法  
 移動体通信事業……定額法  
 機械設備を除く有形固定資産……定額法
- (連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 2年～17年  
 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

## ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用……定額法

## (3) 繰延資産の処理方法

- 株式交付費  
 支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## ⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が157百万円減少しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

## ③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間～10年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、発生時の費用として処理しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,516,264百万円であります。

## (ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。

## (金融商品に関する会計基準等)

当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

これに伴う「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において計上していた「関係会社投資」は、当連結会計年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。

なお、改正後の電気通信事業会計規則により前連結会計年度を表示した場合、「関係会社株式」は、40,900百万円、「関係会社出資金」は129百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は2,915百万円であります。

「長期未払金の返済による支出」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「長期未払金の返済による支出」の金額は△4百万円であります。



## 注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,597 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,406,384 百万円
※ 2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 5,231 百万円 (累計額) ( 20,858 百万円)	※ 2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額 一百万円 (累計額) ( 20,624 百万円)
※ 3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 40,986 百万円	※ 3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 44,140 百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 731 百万円 関係会社出資金 155 百万円
4 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,469 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8 百万他)	4 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,097 百万円※1 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他) ※1 保証債務総額 6 百万円のうち、当社負担分 3 百万円を含めております。
[借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 203 百万円 ※ 経営指導念書差入総額 1,032 百万円のうち、当社負担分であります。	[借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 99 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 504 百万円のうち、当社負担分であります。
(2)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 945 百万)	(2)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,828 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)
※ 5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1)工場財団 機械設備 585 百万円 市外線路設備 1,863 百万円 土木設備 14,345 百万円 建物 4,014 百万円 その他の有形固定資産 4 百万円 小計 20,814 百万円 (2)投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 26,748 百万円	※ 5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
上記に対応する債務 長期借入金 5,068 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 113,752 百万円 合計 121,984 百万円	
※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。	

前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
<p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p>
<p>社債 79,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円</p>	<p>社債 39,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 40,000 百万円</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,427,256.86 株であります。</p>	<p>_____</p>
<p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 56,569.00 株であります。</p>	<p>_____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																					
※ 1	営業費用に含まれる研究開発費は、15,336 百万円であります。	※ 1	営業費用に含まれる研究開発費は、15,385 百万円であります。																				
※ 2	固定資産売却益は、通信施設の売却益 103 百万円、その他の設備等売却益 232 百万円であります。																						
※ 3	固定資産売却損は、通信施設の売却損 615 百万円、その他の設備等売却損 143 百万円であります。																						
※ 4	当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 4	当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備、空 中線設備、ソ フトウェア等</td> <td>104,263</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備、市 外線路設備、 海底線設備等</td> <td>9,974</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、ソ フトウェア等	104,263	KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市 外線路設備、 海底線設備等	9,974		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備、空 中線設備、建 物等</td> <td>39,586</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、建 物等	39,586
場所	用途	種類	減損損失 百万円																				
KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、ソ フトウェア等	104,263																				
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市 外線路設備、 海底線設備等	9,974																				
場所	用途	種類	減損損失 百万円																				
KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、建 物等	39,586																				
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることや a u 携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年 6 月 30 日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104,263 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 60,879 百万円、空中線設備 22,535 百万円、ソフトウェア 6,009 百万円、その他 14,839 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 9,974 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 1,204 百万円、市外線路設備 3,044 百万円、海底線設備 2,863 百万円、その他 2,862 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。</p>		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、a u 携帯電話サービスへ統一し、平成 20 年 3 月 31 日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 39,586 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 5,219 百万円、空中線設備 17,966 百万円、建物 8,133 百万円、その他 8,266 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.63%で割引いて算定しております。</p>																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 57,562.00 株は、東京電力(株)を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,929.24 株は、自社株式の買取り 57,379.00 株、端株の購入 550.24 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 91,825.90 株は、東京電力(株)を分割会社とする吸収分割による割当交付 87,007.00 株、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 21.90 株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				136
	合計		—				136

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併した(株)パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本剰余金は、1,486 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197 百万円	有価証券勘定	5,571 百万円	計	151,768 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円	現金及び現金同等物	151,003 百万円	固定資産	92,983 百万円	流動資産	68,143 百万円	資産合計	161,127 百万円	固定負債	105,047 百万円	流動負債	54,593 百万円	負債合計	159,641 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,654 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に吸収分割により東京電力(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>吸収分割により東京電力(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、吸収分割により増加した資本剰余金は61,661 百万円であり、自己株式 51,796 百万円を交付しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,395 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,036 百万円	有価証券勘定	20,247 百万円	計	194,283 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円	現金及び現金同等物	192,654 百万円	固定資産	129,395 百万円	流動資産	5,458 百万円	資産合計	134,853 百万円	流動負債	24,395 百万円	負債合計	24,395 百万円
現金及び預金勘定	146,197 百万円																																										
有価証券勘定	5,571 百万円																																										
計	151,768 百万円																																										
預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円																																										
現金及び現金同等物	151,003 百万円																																										
固定資産	92,983 百万円																																										
流動資産	68,143 百万円																																										
資産合計	161,127 百万円																																										
固定負債	105,047 百万円																																										
流動負債	54,593 百万円																																										
負債合計	159,641 百万円																																										
現金及び預金勘定	174,036 百万円																																										
有価証券勘定	20,247 百万円																																										
計	194,283 百万円																																										
預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円																																										
現金及び現金同等物	192,654 百万円																																										
固定資産	129,395 百万円																																										
流動資産	5,458 百万円																																										
資産合計	134,853 百万円																																										
流動負債	24,395 百万円																																										
負債合計	24,395 百万円																																										

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	—	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	—
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,568百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

(注)5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社(株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西)を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果(auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開)を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	-	3,335,259
(2)セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	-
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	871,996	1,517,284	101,416	2,490,697	312,543	2,803,240
減価償却費	120,681	200,043	4,936	325,662	(513)	325,148
減損損失	47	39,589	159	39,796	2,287	42,083
資本的支出	87,660	307,746	6,707	402,114	17,315	419,430

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は372,266百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注)4. 従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、平成17年10月のツーカー3社との合併、昨年1月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が37,972百万円、移動通信事業が43,181百万円減少し、消去又は全社が81,153百万円増加しております。資本的支出は、固定通信事業が8,531百万円、移動通信事業が9,316百万円減少し、消去又は全社が17,848百万円増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。

(注)5. 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が4,409百万円、移動通信事業が4,570百万円となっております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

&lt;借主側&gt;

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日					当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 設 備	百万円 45,309	百万円 42,258	百万円 602	百万円 2,448	機 械 設 備	百万円 2,920	百万円 2,049	百万円 561	百万円 309
車 両	336	166	-	170	車 両	277	134	2	141
工 具、器 具 及 び 備 品	39,875	15,167	2,284	22,423	工 具、器 具 及 び 備 品	40,901	20,449	2,467	17,984
そ の 他	4,942	1,972	4	2,965	そ の 他	4,889	2,246	-	2,642
合 計	90,464	59,564	2,891	28,009	合 計	48,989	24,880	3,031	21,078
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年 内 10,469 百万円					1 年 内 8,502 百万円				
1 年 超 17,539 百万円					1 年 超 12,575 百万円				
合 計 28,009 百万円					合 計 21,078 百万円				
リース資産減損勘定の残高 2,891 百万円					リース資産減損勘定の残高 3,031 百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 18,891 百万円					支払リース料 11,520 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 301 百万円 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)					リース資産減損勘定の取崩額 1,686 百万円				
減価償却費相当額 18,891 百万円					減価償却費相当額 11,520 百万円				
減損損失 2,891 百万円					減損損失 199 百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年 内 17,852 百万円					1 年 内 17,922 百万円				
1 年 超 41,246 百万円					1 年 超 23,741 百万円				
合 計 59,098 百万円					合 計 41,663 百万円				



## &lt;貸主側&gt;

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96 百万円	減価償却費	89 百万円	<p>_____</p>
受取リース料	96 百万円				
減価償却費	89 百万円				

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	勝俣恒久	—	当社取締役 東京電力(株) 代表取締役社長	0.00%	—	—	専用線収入	928	売掛金	106
							業務受託収入	4,999	売掛金	814
							代理店収入	1,531	—	—
							その他	553	売掛金 未収入金	31 3
							光ネットワークカンパニー吸収分割 受入資産	138,784	—	—
							受入負債	24,395		
							取得の対価	113,457		
							通信設備使用料	7,420	未払金	149
							その他	1,810	未払金	69

- (注) 1. 勝俣恒久が第三者である東京電力(株)の代表者として行った取引であります。  
 2. 取引条件については、市場価格等を参考にして、交渉の上、決定しております。  
 3. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 8. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費超過額	減価償却費超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
棚卸資産評価損否認額	棚卸資産評価損否認額
減損損失否認額	減損損失否認額
退職給付引当超過額	退職給付引当超過額
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
未払費用否認額	未払費用否認額
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現利益	未実現利益
ポイントサービス引当額	ポイントサービス引当額
未払事業税	未払事業税
その他	前受金否認額
繰延税金資産小計	資産調整勘定
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
在外関係会社留保利益	在外関係会社留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
IT投資促進税制	IT投資促進税制
研究開発税制	研究開発税制
連結調整勘定償却	のれん償却額
持分法投資損益による影響額	持分法投資損益による影響額
繰越欠損金充当額	繰越欠損金充当額
受取配当金等連結消去による影響額	受取配当金等連結消去による影響額
減損損失による影響額	納税充当金の戻入額
合併による影響額	その他
納税充当金の戻入額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## 9. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	3,321	39,762	36,440
（2）債券			
社債	300	432	132
その他	0	1	0
小計	3,622	40,195	36,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	80	73	△7
（2）債券			
社債	—	—	—
その他	576	576	△0
小計	657	649	△7
合計	4,280	40,845	36,565

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
869	703	4

4 時価評価されていない有価証券（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	—
CP	4,999
合計	14,002

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
社債	300	—	—	—
その他	5,004	—	—	—
（2）その他	—	—	—	—
合計	5,304	—	—	—

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
939	494	11

4 時価評価されていない有価証券（平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,680
C P	18,992
債券	1,254
合計	29,927

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

## 10. 退職給付関係

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年4月1日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△270,535</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">238,412</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,203</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△23,919</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△8,742</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">26,411</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△16,666</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△22,916</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,729</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,203</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,766</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△796</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,829</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,199</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△270,535	② 年金資産	238,412	③ 退職給付信託	8,203	④ 未積立退職給付債務	△23,919	⑤ 未認識過去勤務債務	△8,742	⑥ 未認識数理計算上の差異	26,411	⑦ 前払年金費用	△16,666	⑧ 退職給付引当金	△22,916	① 勤務費用	8,729	② 利息費用	5,203	③ 期待運用収益	△3,766	④ 過去勤務債務の費用処理額	△796	⑤ 数理計算上の費用処理額	6,829	⑥ 退職給付費用	16,199	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	主として2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△284,360</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">260,977</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,488</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,895</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△3,598</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">18,176</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,205</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△17,522</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,598</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,767</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△635</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,302</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,940</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△284,360	② 年金資産	260,977	③ 退職給付信託	8,488	④ 未積立退職給付債務	△14,895	⑤ 未認識過去勤務債務	△3,598	⑥ 未認識数理計算上の差異	18,176	⑦ 前払年金費用	△17,205	⑧ 退職給付引当金	△17,522	① 勤務費用	9,598	② 利息費用	5,442	③ 期待運用収益	△4,767	④ 過去勤務債務の費用処理額	△635	⑤ 数理計算上の費用処理額	4,302	⑥ 退職給付費用	13,940	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	主として2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法
① 退職給付債務	△270,535																																																																																
② 年金資産	238,412																																																																																
③ 退職給付信託	8,203																																																																																
④ 未積立退職給付債務	△23,919																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△8,742																																																																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	26,411																																																																																
⑦ 前払年金費用	△16,666																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△22,916																																																																																
① 勤務費用	8,729																																																																																
② 利息費用	5,203																																																																																
③ 期待運用収益	△3,766																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△796																																																																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	6,829																																																																																
⑥ 退職給付費用	16,199																																																																																
① 割引率	2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%																																																																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法																																																																																
① 退職給付債務	△284,360																																																																																
② 年金資産	260,977																																																																																
③ 退職給付信託	8,488																																																																																
④ 未積立退職給付債務	△14,895																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,598																																																																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	18,176																																																																																
⑦ 前払年金費用	△17,205																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△17,522																																																																																
① 勤務費用	9,598																																																																																
② 利息費用	5,442																																																																																
③ 期待運用収益	△4,767																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△635																																																																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,302																																																																																
⑥ 退職給付費用	13,940																																																																																
① 割引率	2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%																																																																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法																																																																																

## 11. ストック・オプション関係

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

### 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	平成 14 年 9 月 第1回ストック・オプション	平成 15 年 7 月 第2回ストック・オプション	平成 16 年 7 月 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名 当社執行役員 28 名 当社理事 42 名 当社監査役 3 名 当社従業員 701 名	当社取締役 6 名 当社執行役員 14 名 当社従業員 82 名	当社執行役員 6 名 当社理事 2 名 当社従業員 70 名
ストック・オプションの数 (*)	普通株式 19,740 株	普通株式 1,800 株	普通株式 905 株
付与日	平成 14 年 9 月 6 日	平成 15 年 7 月 31 日	平成 16 年 7 月 29 日
権利確定条件	(1) 権利行使時においても当社 または当社の子会社・関連 会社等の取締役、執行役員、 理事、顧問、監査役または 従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡 した場合は、その死亡時に おいて本人が行使しうる株 式数を上限として 6 ヶ月以 内（但し、新株予約権の行 使期間の末日までとする。） に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション 委員会が特に認めた場合 は、(1)及び(2)と異なる条 件で権利を行使することが できる。 (4) この他の条件は、当社第 18 期定時株主総会決議及び平 成 14 年 8 月 29 日開催の当社 取締役会決議に基づき、当社 と対象者との間で締結した 「新株予約権付与契約」に定 めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社 又は当社の子会社・関連会 社等の取締役、執行役員、 理事、顧問、監査役又は従 業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡 した場合は、その死亡時に おいて本人が行使しうる株 式数を上限として 6 ヶ月以 内（但し、新株予約権の行 使期間の末日までとする。） に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション 委員会が特に認めた場合 は、(1)及び(2)と異なる条 件で権利を行使することが できる。 (4) この他の条件は、当社第 19 期定時株主総会決議及び平 成 15 年 7 月 31 日開催の当社 取締役会決議に基づき、当社 と対象者との間で締結した 「新株予約権付与契約」に定 めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社 又は当社の子会社・関連会 社等の取締役、執行役員、 理事、顧問、監査役又は従 業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡 した場合は、その死亡時に おいて本人が行使しうる株 式数を上限として 6 ヶ月以 内（但し、新株予約権の行 使期間の末日までとする。） に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション 委員会が特に認めた場合 は、(1)及び(2)と異なる条 件で権利を行使することが できる。 (4) この他の条件は、当社第 20 期定時株主総会決議及び平 成 16 年 7 月 29 日開催の当社 取締役会決議に基づき、当社 と対象者との間で締結した 「新株予約権付与契約」に定 めるところによる。
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日	自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社理事 3名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名
ストック・オプションの数 (*)	普通株式 530株	普通株式 4,439株
付与日	平成17年7月25日	平成18年8月9日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—	自平成18年8月9日 至平成20年9月30日
権利行使期間	自平成17年10月3日 至平成18年9月29日	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日

(\*) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
権利確定前期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後期首	3,798	1,588	905
権利確定	—	—	—
権利行使	2,494	1,273	688
失効	1,304	315	217
未行使残	—	—	—

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
権利確定前期首	—	—
付与	—	4,439
失効	—	50
権利確定	—	—
未確定残	—	4,389
権利確定後期首	387	—
権利確定	—	—
権利行使	342	—
失効	45	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

(単位：円)

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
権利行使価格	368,596	598,400	655,653
行使時平均株価	722,883	724,073	738,789
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
権利行使価格	566,940	775,000
行使時平均株価	728,286	—
公正な評価単価 (付与日)	—	103,462

## 2. ストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年8月第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法           ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

		平成18年8月第5回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	24.794%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	6,167円/株
無リスク利率	(注) 4	1.000%

- (注) 1. 3ヶ年(平成15年8月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
(注) 2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
(注) 3. 過去3ヶ年(平成16年3月期から平成18年3月期まで)の配当実績によっております。  
(注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

## 4. 連結財務諸表への影響

電気通信事業営業費用   131百万円(営業費54百万円、管理費57百万円、他19百万円)  
附帯事業営業費用        5百万円

## 12. 企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(パーチェス法適用関係)

1. 企業結合を行った主な理由、事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 企業結合を行った主な理由

両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供するため。

(2) 事業を取得した相手企業の名称

東京電力株式会社

(3) 取得した事業の内容

東京電力の光ネットワークカンパニーが事業展開する F T T H 事業及び心線貸し事業

(4) 企業結合日

平成 19 年 1 月 1 日

(5) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 114,389 百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 113,457 百万円

事業の取得に直接要した支出額 931 百万円

(注) 取得の対価は、株式の交付によるものであります。

4. 株式の種類、割当株式数、その算定方法及び評価額

(1) 株式の種類及び割当株式数

普通株式 144,569 株

(2) 算定方法

当社と東京電力は、本件会社分割により割り当てられる当社の株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、当社は第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、みずほ証券)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、モルガン・スタンレー)にそれぞれ交渉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。

当社及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。

なお、かかる割当株式数につき、当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。

(3) 評価額

1 株 784,800 円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

31,190 百万円

(2) 発生原因

超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により7年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 129,395 百万円

流動資産 9,389 百万円

---

資産計 138,784 百万円

流動負債 24,395 百万円

---

負債計 24,395 百万円

### 13. 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	296,382 円 91 銭	339,806 円 16 銭
1株当たり当期純利益金額	45,055 円 93 銭	42,504 円 67 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45,025 円 12 銭	42,494 円 72 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	190,569	186,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	133	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(133)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190,435	186,747
期中平均株式数(株)	4,226,646	4,393,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	2,891.90	1,028.65
(うち新株予約権)	(2,891.90)	(1,028.65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約権の数 2,493 個)	—

## 14. 重要な後発事象

(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約書の締結)

当社と富士通株式会社(代表者:代表取締役社長 黒川 博昭、以下「富士通」)は、富士通が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(代表者:代表取締役社長 樋口 淳、以下「JCNH」)およびジャパンケーブルネット株式会社(代表者:代表取締役社長 樋口 淳、以下「JCN」)の株式を当社が譲受けすることについて下記の通り合意し、株式譲渡契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

これによりJCNHおよびJCNは当社の子会社となります。

なお、本件は両社の取締役会決議終了後、2007年4月26日に正式に発効する予定です。

記

### 1. 株式取得の理由

当社は2006年3月にJCNHおよびJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたします。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。

### 2. JCNHおよびJCNの概要

(1)商号	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット 株式会社
(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳
(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号
(4)設立年月日	2001年3月8日	2001年3月22日
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数:12局 放送接続世帯数:約160万世帯 多CH加入者数:約50万加入
(6)決算期	3月31日	3月31日
(7)従業員数*	0名	約640名
(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円
(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株
(10)大株主構成および所有割合	KDDI(46.76%)、富士通(28.00%)、 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)

\*JCNHおよびJCNは2007年3月31日時点の正社員数(出向者含む)です。

なお、JCNにつきましては、JCNグループ全体の数です。

#### (11)最近事業年度における業績の動向

決算期	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社		ジャパンケーブルネット 株式会社	
	2005年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2006年3月期
売上高	一百万円	一百万円	10,690百万円	14,483百万円
営業利益	△3百万円	△2百万円	376百万円	458百万円
経常利益	△3百万円	△2百万円	593百万円	686百万円
当期純利益	△4百万円	△3百万円	589百万円	914百万円
総資産	32,256百万円	32,252百万円	37,354百万円	39,006百万円
純資産	32,253百万円	32,250百万円	35,151百万円	36,065百万円
1株当たり配当金	配当は行っていません		配当は行っていません	

上記業績動向はそれぞれJCNH、JCNの単体の数値です。

## 3. 株式売買当事者

	株式の取得者	株式の譲渡者
(1)商号	KDD I 株式会社	富士通株式会社
(2)代表者	小野寺 正	黒川 博昭
(3)本店所在地	東京都新宿区 西新宿二丁目3番2号	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号
(4)事業内容	電気通信事業	通信システム、情報処理システムおよび 電子デバイスの製造・販売ならびにこれ らに関するサービスの提供
(5)相手先との関係	相互に営業上の取引関係があります。	

## 4. 売買株式数、売買価額および売買前後の所有株式の状況

## (1) 売買株式数、売買前後の所有株式の状況

	対象株式	KDD I	所有割合	富士通	所有割合
・異動前の 所有株式数	JCNH	303,959.00株	46.76%	182,000.00株	28.00%
	JCN	86,761.80株	9.61%	81,151.44株	8.99%
・売買株式数	JCNH	182,000.00株		182,000.00株	
	JCN	81,151.00株		81,151.00株	
・異動後の 所有株式数	JCNH	485,959.00株	74.76%	0株	0%
	JCN	167,912.80株	18.60%※	0株*	0%

※JCNへの直接および間接出資比率の合計では71.65%となります。

\*端株0.44株につきましても、速やかにJCNに対して買取りの請求を行うことを予定しております。

## (2) 売買価額

JCNH株式	146億円
JCN株式	66億円
取得総額	212億円

上記売買価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

## 5. 日程

2007年4月24日	KDD I取締役会決議、株式譲渡契約締結
2007年4月26日(予定)	富士通取締役会決議、株式譲渡契約発効
2007年6月27日(予定)	株式取得(クロージング)

## 15. 個別財務諸表等

## ①貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	661,588		674,469		12,881
2. 空中線設備	207,868		206,936		△ 931
3. 端末設備	7,030		6,641		△ 389
4. 市内線路設備	31,006		57,273		26,266
5. 市外線路設備	19,298		52,962		33,663
6. 土木設備	52,795		50,486		△ 2,308
7. 海底線設備	40,273		34,047		△ 6,225
8. 建物	172,828		172,544		△ 284
9. 構築物	31,050		25,617		△ 5,433
10. 機械及び装置	2,405		2,433		28
11. 車両	23		205		181
12. 工具、器具及び備品	19,209		21,563		2,353
13. 土地	46,773		50,785		4,011
14. 建設仮勘定	69,450		88,713		19,262
有形固定資産合計	1,361,603	55.5	1,444,680	52.6	83,076
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用権	3,937		3,814		△ 122
2. 施設利用権	7,777		7,374		△ 403
3. ソフトウェア	143,795		182,255		38,460
4. のれん	—		30,076		30,076
5. 特許権	3		7		4
6. 借地権	1,616		1,422		△ 194
7. その他の無形固定資産	2,122		2,185		62
無形固定資産合計	159,252	6.5	227,136	8.3	67,883
電気通信事業固定資産合計	1,520,855	62.0	1,671,816	60.9	150,960
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	4,913	0.2	5,742	0.2	829
(2) 無形固定資産	3,821	0.2	5,856	0.2	2,034
附帯事業固定資産合計	8,734	0.4	11,598	0.4	2,864
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	48,973		51,042		2,068
2. 関係会社株式	—		78,578		78,578
3. 出資金	9,405		10,130		725
4. 関係会社出資金	—		196		196
5. 関係会社投資	73,801		—		△ 73,801
6. 長期貸付金	570		446		△ 124
7. 関係会社長期貸付金	4,716		1,534		△ 3,182
8. 長期前払費用	51,134		54,720		3,586
9. 繰延税金資産	100,221		111,738		11,517
10. 敷金・保証金	36,729		36,816		86
11. その他の投資及びその他の資産	23,981		28,122		4,140
貸倒引当金	△ 8,635		△ 9,073		△ 438
投資その他の資産合計	340,898	13.9	364,252	13.3	23,354
固定資産合計	1,870,488	76.3	2,047,667	74.6	177,179

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
II 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	124,211		154,281		30,069
2. 売掛金	358,941		398,355		39,413
3. 未収入金	39,595		30,839		△ 8,755
4. 有価証券	4,999		18,992		13,993
5. 貯蔵品	36,622		51,983		15,361
6. 前渡金	—		3		3
7. 前払費用	8,938		9,897		958
8. 繰延税金資産	15,823		42,006		26,182
9. 関係会社短期貸付金	3,196		4,810		1,614
10. その他の流動資産	2,845		2,189		△ 656
貸倒引当金	△ 14,230		△ 14,673		△ 442
流動資産合計	580,943	23.7	698,685	25.4	117,741
III 繰延資産					
1. 社債発行差金	24		—		△ 24
繰延資産計	24	0.0	—	—	△ 24
資産合計	2,451,456	100.0	2,746,353	100.0	294,896
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債	258,000		167,979		△ 90,020
2. 長期借入金	263,390		191,068		△ 72,321
3. 退職給付引当金	22,258		16,911		△ 5,347
4. ポイントサービス引当金	23,939		29,606		5,667
5. 完成工事補償引当金	3,172		3,002		△ 169
6. その他の固定負債	14,875		15,537		661
固定負債合計	585,636	23.9	424,107	15.5	△ 161,529
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	241,931		254,283		12,351
2. 買掛金	78,922		137,292		58,369
3. 短期借入金	26,031		32,089		6,058
4. 未払金	189,059		253,784		64,724
5. 未払費用	5,904		5,454		△ 450
6. 未払法人税等	14,857		96,031		81,174
7. 前受金	10,980		34,613		23,632
8. 預り金	11,379		12,293		914
9. 賞与引当金	14,227		15,345		1,118
10. 役員賞与引当金	—		92		92
流動負債合計	593,295	24.2	841,280	30.6	247,984
負債合計	1,178,931	48.1	1,265,387	46.1	86,455



(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 本 の 部 )		%		%	
I 資本金	141,851	5.8	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	305,676		—	—	—
資本剰余金合計	305,676	12.5	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	11,752		—	—	—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	2,052		—	—	—
(2) 別途積立金	679,033		—	—	—
3. 当期末処分利益	138,801		—	—	—
利益剰余金合計	831,639	33.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	21,591	0.9	—	—	—
V 自己株式	△ 28,234	△ 1.2	—	—	—
資本合計	1,272,524	51.9	—	—	—
負債・資本合計	2,451,456	100.0	—	—	—
( 純 資 産 の 部 )					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	141,851	5.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		305,676		—
(2) その他資本剰余金	—		61,595		—
資本剰余金合計	—	—	367,271	13.4	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		11,752		—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	—		1,333		—
別途積立金	—		758,733		—
繰越利益剰余金	—		197,922		—
利益剰余金合計	—	—	969,742	35.3	—
4. 自己株式	—	—	△ 20,310	△ 0.7	—
株主資本合計	—	—	1,458,555	53.1	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—		22,273		—
評価・換算差額等合計	—	—	22,273	0.8	—
III 新株予約権	—	—	136	0.0	—
純資産合計	—	—	1,480,965	53.9	—
負債・純資産合計	—	—	2,746,353	100.0	—

## ②損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,269,073	78.8	2,537,526	78.3	268,452
(2) 営業費用	2,001,535	69.5	2,238,787	69.1	237,251
1. 営業費	977,640		1,104,918		127,277
2. 運用費	878		612		△ 265
3. 施設保全費	165,528		194,891		29,363
4. 共通費	1,984		2,746		762
5. 管理費	72,606		95,325		22,719
6. 試験研究費	10,704		9,265		△ 1,439
7. 減価償却費	305,499		312,577		7,078
8. 固定資産除却費	23,314		26,877		3,563
9. 通信設備使用料	412,557		457,343		44,786
10. 租税公課	30,822		34,227		3,405
電気通信事業営業利益	267,538	9.3	298,739	9.2	31,201
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	612,270	21.2	703,714	21.7	91,443
(2) 営業費用	606,359	21.0	681,218	21.0	74,858
附帯事業営業利益	5,911	0.2	22,496	0.7	16,585
営業利益	273,449	9.5	321,235	9.9	47,786
III 営業外収益	16,244	0.6	24,903	0.7	8,658
1. 受取利息	674		569		△ 104
2. 有価証券利息	551		58		△ 492
3. 受取配当金	2,078		5,825		3,746
4. 有価証券売却益	—		60		60
5. 匿名組合分配金収入	6,836		7,968		1,132
6. 雑収入	6,104		10,419		4,315
IV 営業外費用	17,043	0.6	14,476	0.4	△ 2,566
1. 支払利息	7,495		5,988		△ 1,506
2. 社債利息	6,827		5,808		△ 1,019
3. 社債発行差金償却	2		—		△ 2
4. 雑支出	2,717		2,679		△ 37
経常利益	272,650	9.5	331,662	10.2	59,011
V 特別利益	2,410	0.1	485	0.0	△ 1,924
1. 固定資産売却益	130		—		△ 130
2. 投資有価証券売却益	837		485		△ 351
3. 貸倒引当金戻入益	1,442		—		△ 1,442
VI 特別損失	122,536	4.3	43,257	1.3	△ 79,279
1. 固定資産売却損	759		—		△ 759
2. 減損損失	114,705		41,924		△ 72,781
3. 投資有価証券評価損	673		251		△ 421
4. 関係会社株式評価損	—		873		873
5. 関係会社投資評価損	6,398		—		△ 6,398
6. 抱合株式消却損	—		208		208
税引前当期純利益	152,524	5.3	288,891	8.9	136,366
法人税、住民税及び事業税	51,833	1.8	125,968	3.9	74,134
法人税等調整額	△ 62,065	△ 2.1	△ 14,617	△ 0.5	47,447
当期純利益	162,756	5.6	177,540	5.5	14,784
前期繰越利益	29,375		—		—
自己株式処分差損	838		—		—
合併による抱合株式消却損	37,866		—		—
中間配当額	14,624		—		—
当期末処分利益	138,801		—		—

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## ③株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1							△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2					△ 1,489		1,489
特別償却準備金の繰入 (注) 3					771		△ 771
別途積立金の積立 (注) 4						79,700	△ 79,700
当期純利益							177,540
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 65				
吸収分割による変動額			61,661				
利益処分による役員賞与 (注) 4							△ 82
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	61,595	—	△ 718	79,700	59,120
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成18年3月31日残高	△ 28,234	1,250,933	21,591	—	1,272,524
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1		△ 39,355			△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2		—			—
特別償却準備金の繰入 (注) 3		—			—
別途積立金の積立 (注) 4		—			—
当期純利益		177,540			177,540
自己株式の取得	△ 46,281	△ 46,281			△ 46,281
自己株式の処分	2,408	2,343			2,343
吸収分割による変動額	51,796	113,457			113,457
利益処分による役員賞与 (注) 4		△ 82			△ 82
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			681	136	818
当事業年度中の変動額合計	7,923	207,621	681	136	208,440
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

(注) 3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

(注) 4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(参考)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日		対前第4四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	623,202	75.0	659,051	75.6	35,848
(2) 営業費用	584,393	70.4	636,007	72.9	51,614
1. 営業費	292,814		332,365		39,551
2. 運用費	169		141		△ 28
3. 施設保全費	48,566		52,549		3,982
4. 共通費	594		628		34
5. 管理費	21,235		30,475		9,239
6. 試験研究費	3,020		3,732		712
7. 減価償却費	86,624		84,383		△ 2,240
8. 固定資産除却費	17,166		13,941		△ 3,224
9. 通信設備使用料	105,393		106,964		1,570
10. 租税公課	8,808		10,825		2,016
電気通信事業営業利益	38,809	4.6	23,043	2.7	△ 15,765
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	207,422	25.0	213,738	24.5	6,315
(2) 営業費用	207,230	24.9	208,174	23.9	944
附帯事業営業利益	192	0.1	5,563	0.6	5,370
営業利益	39,001	4.7	28,607	3.3	△ 10,394
III 営業外収益	4,624	0.6	7,284	0.8	2,659
1. 受取利息	181		160		△ 21
2. 持分法による投資利益	928		—		△ 928
3. 償却債権取立益	110		95		△ 14
4. 匿名組合分配金収入	1,749		2,314		565
5. 雑収入	1,654		4,713		3,059
IV 営業外費用	5,504	0.7	4,544	0.5	△ 960
1. 支払利息	3,907		2,476		△ 1,431
2. 持分法による投資損失	—		623		623
3. 雑支出	1,597		1,444		△ 152
経常利益	38,122	4.6	31,347	3.6	△ 6,774
V 特別利益	1,716	0.2	133	0.0	△ 1,583
1. 固定資産売却益	336		—		△ 336
2. 投資有価証券売却益	82		133		50
3. 債務免除益	1,298		—		△ 1,298
VI 特別損失	115,249	13.9	42,084	4.8	△ 73,164
1. 固定資産売却損	759		—		△ 759
2. 減損損失	114,295		42,083		△ 72,212
3. 投資有価証券評価損	194		1		△ 192
税金等調整前四半期純利益	△ 75,410	△ 9.1	△ 10,604	△ 1.2	64,805
法人税、住民税及び事業税	△ 26,428	△ 3.2	18,674	2.1	45,103
法人税等調整額	△ 82,258	△ 9.9	△ 25,693	△ 2.9	56,565
少数株主利益	715	0.1	704	0.1	△ 10
四半期純利益	32,561	3.9	△ 4,290	△ 0.5	△ 36,852

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(参考)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月31日		当 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日		対前第4四半期 会計期間増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	609,208	75.7	645,575	76.1	36,366
(2) 営業費用	572,510	71.2	626,797	73.9	54,287
1. 営業費	282,161		321,089		38,928
2. 運用費	191		131		△ 60
3. 施設保全費	48,176		51,509		3,333
4. 共通費	598		637		39
5. 管理費	20,196		31,646		11,449
6. 試験研究費	3,297		3,837		540
7. 減価償却費	85,651		83,516		△ 2,135
8. 固定資産除却費	16,959		14,024		△ 2,934
9. 通信設備使用料	106,554		109,711		3,156
10. 租税公課	8,723		10,693		1,969
電気通信事業営業利益	36,698	4.5	18,777	2.2	△ 17,920
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	195,597	24.3	203,026	23.9	7,429
(2) 営業費用	195,006	24.2	198,133	23.3	3,126
附帯事業営業利益	591	0.1	4,893	0.6	4,302
営業利益	37,289	4.6	23,670	2.8	△ 13,618
III 営業外収益	3,477	0.4	9,854	1.1	6,377
1. 受取利息	126		133		6
2. 有価証券利息	11		35		24
3. 受取配当金	92		2,767		2,675
4. 匿名組合分配金収入	1,749		2,314		565
5. 雑収入	1,498		4,603		3,104
IV 営業外費用	4,619	0.5	3,626	0.4	△ 992
1. 支払利息	2,179		1,267		△ 912
2. 社債利息	1,702		1,254		△ 448
3. 社債発行差金償却	1		—		△ 1
4. 雑支出	735		1,104		369
経常利益	36,147	4.5	29,899	3.5	△ 6,248
V 特別利益	1,665	0.2	133	0.0	△ 1,532
1. 固定資産売却益	130		—		△ 130
2. 投資有価証券売却益	92		133		40
3. 貸倒引当金戻入益	1,442		—		△ 1,442
VI 特別損失	122,068	15.2	42,775	5.0	△ 79,292
1. 固定資産売却損	759		—		△ 759
2. 減損損失	114,705		41,924		△ 72,781
3. 投資有価証券評価損	204		1		△ 203
4. 関係会社株式評価損	—		682		682
5. 関係会社投資評価損	6,398		—		△ 6,398
6. 抱合株式消却損	—		167		167
税引前四半期純利益	△ 84,254	△ 10.5	△ 12,743	△ 1.5	71,511
法人税、住民税及び事業税	△ 27,709	△ 3.5	16,484	1.9	44,194
法人税等調整額	△ 69,242	△ 8.6	△ 24,138	△ 2.8	45,104
四半期純利益	12,697	1.6	△ 5,089	△ 0.6	△ 17,786

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。